

平成 29 年 5 月 16 日

各 位

会社名 日本郵船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 内藤 忠顕  
コード番号 9 1 0 1  
上場取引所 東証・名証各第一部  
問合せ先 法務・フェアトレード推進グループ長  
久保田 圭二  
(TEL:03-3284-5151)

### 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 21 日開催予定の第 130 期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を上程することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

平成 29 年 3 月末の個別決算において繰越利益剰余金は 139,691,553,184 円の欠損が生じております。このような状況を踏まえ、繰越利益剰余金の欠損の填補と今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものです。

#### 2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものです。

##### (1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	151,691,857,047 円のうち	121,500,000,000 円
利益準備金	13,146,867,258 円	

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	121,500,000,000 円
繰越利益剰余金	13,146,867,258 円

### 3. 剰余金の処分にに関する事項

会社法第 452 条の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額の減少並びにその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の増加の効力発生を条件に、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補するものです。

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 124,192,458,433 円のうち 122,500,000,000 円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 122,500,000,000 円

これらにより、利益準備金及びその他資本剰余金から繰越利益剰余金に振り替える金額の合計は 135,646,867,258 円となります。

### 4. 準備金の額の減少及び剰余金の処分に係る日程

(1) 取締役会決議日 平成 29 年 5 月 16 日

(2) 定時株主総会決議日 平成 29 年 6 月 21 日 (予定)

(3) 効力発生日 平成 29 年 6 月 22 日 (予定)

本件は会社法第 449 条第 1 項ただし書の要件に該当するため、債権者異議手続は発生いたしません。

### 5. 今後の見通し

本件は「純資産の部」における勘定科目間の振替処理となるため、当社の純資産の額に変動はなく、業績に与える影響もありません。

以 上